

書 評

TBSブリタニカ

ジュリアン・グレッサー(Julian Gresser) 著

井上宗迪, 前田俊一, 野宮博 訳

「超繁栄宣言」—トリガーマソッドと日米成長戦略

評者 坂本幸治

Yukiharu Sakamoto

近年における日本の経済成長を米国のそれと比較検討し論評を加えた図書は、過去数多く出版されているが、本書もその一つと云えるものである。ユニークな点は、題名に示されているように、単に分析・評価にとどまらず、日米が共同して繁栄していくにはどのような方策が必要であるかを提案していることであろう。本文は四部より構成され、前半において過去の事例の分析、後半はその結果をふまえた具体的提案になっている。

第一部では18世紀のイギリスの綿織産業、イギリスで栄え、スイスに移って定着した時計産業、19世紀におけるアメリカの工作機械産業や、輸送改革をもたらした鉄道事業、ドイツにおける染料を中心とした化学工業等、その時代の経済成長の基盤となった産業を分析し、これらの産業がどのような過程を経て繁栄していったか、いかなる影響を周辺産業に与えつつ拡大していったか、その中で技術革新がどのようなインパクトを与えたか、また政府のかかわりの度合とその効果がどのような形であられたかを詳細に評価することによって、戦略産業とは何か、いかなる条件を備えたものが戦略産業として定義づけられるかについて考察している。これらの分析を通して、特に技術主導の経済成長は爆発的、非線形的であり、伝統的経済モデルでは表わせない性格を有していることを示し、戦略産業を考える場合に考慮すべき点を指摘している。

さらに、米国の現在の状況について、1960年以降国際的シェアの低下は適切な経済成長理論に基づく政策がなく、場当たり主義的な政策対応のもたらした結果と酷評する。

第二部では日本の場合について、特に戦後の経済復興と高度成長を、自動車産業、半導体、コンピュータ、通信機器といった成長の基盤業種について、これらがいかに育成され拡大してきたか、政府、特に通産省が

技術開発の方向づけを行い、資本の配分を指導することにより経済成長に大きな役割を果たしてきたことを具体的事例をもとに解説し、タイミングのよい立法と補助金の投入が経済成長にとってきわめて効果的であることを説いている。最近の話題である半導体、計算機、通信機器からロボット、生命工学といった先端技術分野における日本の現状分析と米国産業との比較は本書の主旨とは離れるかもしれないが、ひじょうに興味深い読み物になっている。

第三部において、著者がトリガーマソッドと名付けた手法により戦略産業を定義し、経済成長へ結びつけるプロセスを提案している。過去の事例から戦略産業の具備すべき条件として10の評価項目を設け、各項目を10点法で評価することで、その産業が戦略産業になりうるかどうかを判定する。さらにこれら戦略産業候補に対し、「交渉による産業投資戦略」を適用して運用していこうというものである。この方法は戦略産業にかかわるあらゆる分野の関係者が参加し、コンセンサスを形成していくもので、推進役に政府機関である戦略産業局があたり、利害中立の学識経験者よりなる諮問委員会、選出された調停役が審査・調停にあたるというものである。このようにして作成された戦略計画は、今迄の場当たりのやり方では達成できない協調ある成長が可能であると主張する。

第四部で、現在おかれている日米経済関係を論評、高度技術分野における日米摩擦が何に起因するか、彼我の考え方の違いを指摘し、第三部で提案した方法を二国間に適用し、共同成長戦略計画を立案すべき時期に来ていることを結論としている。本書の著者は米国と日本に事務所をかまへ活躍している弁護士であることから、引用されている事例やデータは具体的でかつ詳細にわたっており充分な調査のもとに書かれたものであることがうかがえる。片手間に読むにはやや堅すぎる内容であるが、日米がかかえている問題点を理解するだけでも一読の価値がある。

* (株)東芝新発電事業推進部技術担当部長

〒100 東京都千代田区内幸町1-1-6